

## 平成27年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	在宅就業者支援事業			担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室		川鍋 慎一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅就業推進事業について、事業の実施状況について事例を収集し、全国の自治体に周知を行うことにより、今後の在宅就業推進事業の促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「在宅就業者支援事業(母子家庭の母に対する特別対策分)」 (1)在宅就業推進事業の事例収集と分析のための調査 (2)在宅就業推進事業の評価検討会の開催 ○実施主体:民間団体等								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	12	12	12	12	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	12	12	12	12	12			
	執行額	12	10	4	-	-			
執行率(%)	100%	83%	33%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	△	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	本事業は、調査研究により今後の在宅就業推進事業の促進をはかることを目的にしており、その効果に関する目標値の設定は困難である。			定性的な成果目標としては、在宅就業推進事業の促進を図ること。24年度においては在宅業務の開拓を行い、25、26年度においては在宅就業推進事業を行っている自治体へヒアリングを実施し、評価・分析等を行い全国の自治体へ周知した。					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	△	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	在宅就業推進事業における事例収集	事例収集のためのヒアリング自治体数	実績		自治体	-	45	21	-
			目標値		-	-	45	46	25
			達成度		%	-	100%	46%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			△	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	自治体担当者及び事業受託者を対象とする在宅就業の普及啓発のためのセミナー開催数	活動実績	回		2	-	-	-	
			当初見込み		回	2	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			△	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	自治体担当者及び事業受託者を対象とする在宅就業の普及啓発のためのセミナー参加者数	活動実績	人		42	-	-	-	
			当初見込み		人	50	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			△	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の評価検討会の開催	活動実績	回		-	1	5	-	
			当初見込み		回	-	1	2	2

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事例収集に要した費用／事例収集自治体件数				単位当たり コスト	-	-	2,667	6,190	6,190
	検討会に要した費用／検討会開催件数			計算式	/	-	120千円/45件	130千円/21自治体	130千円/21自治体	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	検討会に要した費用／検討会開催件数				単位当たり コスト	-	-	700,000	120,000	300,000
	検討会に要した費用／検討会開催件数			計算式	/	-	700千円/1回	600千円/5回	600千円/2回	
平成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内 訳 ( 単 位 ： 百 万 円 )	費  目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	委託費	12	12							
	計	12	12							

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	家事や子育ての負担を一人で負うことになるひとり親家庭の親にとっての効果的な就業形態を検討するものであり、国民のニーズは高く、国をあげて在宅就業やテレワークを推進していることから、国で実施すべき事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地方自治体等の取組事例等について調査や情報収集を行い、ひとり親家庭の親の良質な就業支援について検討するものであり各自治体の取組を包括する必要があることから、国で実施すべき事業である。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ひとり親家庭の親の良質な就業支援について検討するものであり、優先度の高い事業と考えられる。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を行い、支出先を選定しており妥当である。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	—										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	母子家庭の母の良質な就業支援の拡大に向けた検討、普及促進等を実施するものであり、国として妥当な水準である。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	—										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ひとり親家庭等の在宅就業推進事業の事例収集及び検討会の開催に必要な経費に限定している。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委託期間が当初の予定より短期間で実施できたため、契約額が予定を下回ったものであることから、妥当である。										
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	競争入札を行い、支出先を選定しており妥当である。										
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	事例収集を行うにあたり、成果目標に見合った自治体へのヒアリングができている。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	—										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	短期間で効率的に検討会を実施し、結果を取りまとめることができたことから、成果目標に見合ったものとなっている。										
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自治体より収集した事例は、検討会の資料として活用され、また各自治体へも情報提供することでも活用されている。										
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業は母子家庭の母等に対する特別対策分であり、ひとり親家庭に特化した調査研究事業である。										
	所管府省・部局名	事業番号	当該事業は母子家庭の母等に対する特別対策分であり、ひとり親家庭に特化した調査研究事業である。										
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課	637											
点検・改善結果	点検結果	各審査期間に支出関係書類を提出し、支出額、支出先、使途等を適正に審査しており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。活動実績においても、ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の評価検討会の開催回数は前年度に比べて増加(25年度1回、26年度5回)しており、今後もひとり親家庭の親にとっての効果的な就業形態を検討するため、本事業は引き続き必要である。											
	改善の方向性	引き続き、各審査機関を含め、事業計画及び事業報告等を審査することで適切な運用を図る。											
	外部有識者の所見												
点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
改一の内事業改善部の内容	不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、引き続き適正な執行に努めること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
執行等改善	平成27年度よりひとり親家庭の在宅就業に関する自治体への補助事業(母子家庭等就業・自立支援事業の在宅就業推進事業)を拡充しており、自治体における新たな取り組みに関する調査研究等を実施する予定であることから、執行等の改善により適性な執行に努めることとする。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年度	385	平成23年度	348	平成24年度									
平成25年度	617	平成26年度	622										

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

4百万円

【在宅就業者支援事業(母子家庭の母の特別対策分)】

↓  
【競争入札・委託】

A. 株式会社 大和総研

4百万円

【在宅就業者支援事業(母子家庭の母の特別対策分)を実施】

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研	・ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の事例収集と分析のための調査研究 ・ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の評価検討会の開催	42		30.3%